

設計内容説明書(耐震性)

在来木造



[参考書式]

設計内容説明書(耐震性)

建築物の名称: 住宅太郎邸

在来木造一戸建て

- ・在来木造住宅において、フラット35Sを利用する場合に記入してください。
- ・耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2又は3の基準に適合する場合には、Ⅰに記入してください。
- ・免震建築物の基準に適合する場合には、Ⅱに記入してください。

Ⅰ 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2又は3の基準に適合する場合

設計内容説明欄				
確認項目	項目	設計内容	評価方法基準	記載図表
目標等級	目標等級	☒ 等級2 (適用倍率1.25倍) ☐ 等級3 (適用倍率1.5倍)		☒ 壁量計算書 ☐ 構造図表 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表
計算方法	計算方法	☒ 壁量計算 ※ 階数が2階以下の場合にのみ適用できます。 → 「壁量計算による確認項目」に記入してください。 ☐ 許容応力度計算 ☐ その他 ()	1-1(2)口	

壁量計算による場合の確認項目

※木造住宅工事仕様書の「フラット35S技術基準適合仕様確認書」に記入した場合には、当該欄への記入は不要です。

耐力壁	筋かい耐力壁	種類 (片方向筋かい 45mm×90mm) 倍率 (2)	1-1(3)ホ①	☐ 住宅工事仕様書 ☒ 構造図表 ☒ 壁量計算書 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表
		種類 (たすき掛け筋かい 45mm×90mm) 倍率 (4)		
	木摺耐力壁	種類 () 倍率 ()		
	面材耐力壁	種類 (構造用合板) 厚さ (9 mm)		
準耐力壁等		くぎ種類 (N50) くぎ間隔 (150 mm) 倍率 (25)	1-1(3)ホ①	☐ 住宅工事仕様書 ☒ 構造図表 ☐ 壁量計算書 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表
	木摺準耐力壁	種類 () 倍率 ()		
	腰壁等	種類 () 倍率 ()		
	面材準耐力壁	種類 () 厚さ (mm)		
壁量		くぎ種類 () くぎ間隔 (mm) 倍率 ()	1-1(3)ホ① 表1	☐ 住宅工事仕様書 ☒ 構造図表 ☐ 壁量計算書 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表
	性能表示で定める存在壁量	X軸方向 4.560 2.831		
		Y軸方向 4.741 2.882		
	性能表示で定める必要壁量	X軸方向 4.204 2.226		
床組・屋根面等	火打ち構面	種類 (火打金物HB) 寸法 ()	1-1(3)ホ③	☐ 住宅工事仕様書 ☒ 構造図表 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表
		火打ちの隅長 (mm) 取合う梁せい (150 mm)		
		構面の位置 (2階床(下屋含む)、小屋床) 倍率 (0.6)		
	2階床面	面材の種類 (構造用合板) 厚さ (24 mm)		
小屋床面		根太間隔 (mm) 工法 (根太レス、鋼釘打ち)	1-1(3)ホ③	☐ 住宅工事仕様書 ☒ 構造図表 ☐ 壁量計算書 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表
		くぎ種類 (N75) くぎ間隔 (150 mm) 倍率 (3.0)		
	面材の種類 () 厚さ (mm)			
	根太間隔 (mm) 工法 ()			
屋根面		くぎ種類 () くぎ間隔 (mm) 倍率 ()	1-1(3)ホ③	☐ 住宅工事仕様書 ☒ 構造図表 ☐ 壁量計算書 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表
	勾配 (4 寸)			
	面材の種類 (構造用合板) 厚さ (9 mm)			
	垂木間隔 (455 mm) 工法 (転ばし)			
確認方法		くぎ種類 (N50) くぎ間隔 (150 mm) 倍率 (0.7)	1-1(3)ホ③ 式1・式2	☐ 住宅工事仕様書 ☒ 構造図表 ☐ 計算書 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表
	存在床倍率≧地震に対する等級2又は3の必要床倍率			
	下屋等の横架材の接合部	金物 (腰掛け蟻+羽子板ボルト)		
	仕口等 ()			
接合部	胴差と通し柱の接合部	金物 (かたぎ入れ短ぼぞ差し+短冊金物)	1-1(3)ホ④a	☐ 住宅工事仕様書 ☒ 構造図表 ☐ 計算書 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表
	仕口等 ()			
	確認方法	下屋等 1階小屋組等の端部等 存在接合部倍率≧必要接合部倍率		
	横架材 其他の部分 存在接合部倍率≧0.7			
胴差と通し柱		評価方法基準による構造方法	1-1(3)ホ④a	☐ 住宅工事仕様書 ☒ 構造図表 ☐ 計算書 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表

免震建築物以外の場合はこちらにチェックを入れます。

設計内容に応じて選択します。

計算方法に応じて選択します。
限界耐力計算、保有水平耐力計算などを行う場合は「その他」の欄に記入します。

設置内容が記載されている図書にチェックを入れます。
該当する図書が選択項目にない場合は、当該図書名を記入し、チェックを入れます。

必要事項を記入し、該当するチェック欄にチェックを入れます。

こちらの欄は記入しないでください。

2022年10月

機構承認住宅(設計登録タイプ)の場合は、本設計内容説明書の提出は不要です。

令和4年10月1日

設計内容説明書(耐震性)

在来木造



在来木造一戸建て用(第二面)

確認項目	設計内容説明欄				評価方法基準	記載図書	設計内容 確認
	項目	設計内容					
基礎	根入れ深さ	深さ (270 mm)			1-1(3)ホ⑤	☐ 住宅工事仕様書	☐ 適
	基礎の各部寸法	立上り部分	高さ (400 mm)	厚さ (150 mm)		☐ 基礎伏図	☐ 不適
		底盤の寸法	厚さ (150 mm)	幅 (500 mm)		☒ 基礎詳細図	
		基礎の配筋	主筋 (径)	D13 mm		☒ 矩計図	
		標準部の補助筋 (径)	D16 mm	☐ 構造計算書			
		開口直下の補助筋 (径)	D16 mm	☐			
	確認方法	☒ スパン表 (種類 日本住宅・木材技術センター)			1-1(3)ホ⑤		
		☐ 許容応力度計算					
		☐ その他 ()					
横架材	横架材の断面寸法 (最小～最大)	・床大梁 (105 mm × 120～360 mm 間隔 910)	1-1(3)ホ⑤	☐ 住宅工事仕様書	☐ 適		
		・床小梁 (105 mm × 120 mm 間隔 910)		☒ 構造伏図	☐ 不適		
		・小屋梁 (105 mm × 120～240 mm 間隔 1,820)		☐ 軸組図			
		・胴差 (105 mm × 105～210 mm 間隔)		☒ 矩計図			
		・根太 (mm × mm 間隔)		☐ 構造計算書			
	・垂木 (45 mm × 60 mm 間隔 455)	☐					
	確認方法	☒ スパン表 (種類 日本住宅・木材技術センター)			1-1(3)ホ⑤		
		☐ 許容応力度計算					
		☐ その他 ()					
その他	確認事項	☒ 建築基準法施行令第3章第1節から第3節まで(令第39条及び第48条を除く。)の規定に適合			1-1(3)ホ⑥		
☐ II 免震建築物の場合							
構造躯体	免震建築物	☐ 平成12年建設省告示第2009号第1第3号に規定される免震建築物 ・同告示第2の該当する号 ☐ 一号(四号建築物) ☐ 二号(建築基準法20条第二号及び第三号に掲げる建築物) ☐ 三号(時刻磨応答解析を行い大臣認定取得) ・免震層・免震材料の維持管理に関する計画 ☐ 有 ☐ 無 ・敷地の管理に関する計画 ☐ 有 ☐ 無 ☐ その他 ()			1-1(3)イ	☐ 計算書 ☐ 計画書 ☐ 配置図 ☐ ☐ ☐	☐ 適 ☐ 不適

必要事項を記入し、該当するチェック欄にチェックを入れます。

免震建築物の場合はこちらにチェックを入れます。

こちらの欄は記入しないでください。

注1) フラット35Sにおける耐震性に関する基準は次のとおりです。

	フラット35S(金利Bプラン)	フラット35S(金利Aプラン)
耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)	等級2	等級3
耐震等級(免震建築物)	—	免震建築物であること、免震層・免震材料の維持管理に関する計画が定められていること及び敷地の管理に関する計画が定められていること。

注2) 太枠で囲われた欄は、設計者等が記入してください。なお、この欄に記載されている事項は、必要な範囲内で変更することができます。

注3) 書式内の欄に記載事項が入らない場合は、別添用紙を用いることができます。この場合にあっては、別添用紙に番号等を付し、該当する欄に当該番号欄を記載してください。

2022年10月

機構承認住宅(設計登録タイプ)の場合は、本設計内容説明書の提出は不要です。

令和4年10月1日